

# 2022年3月期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

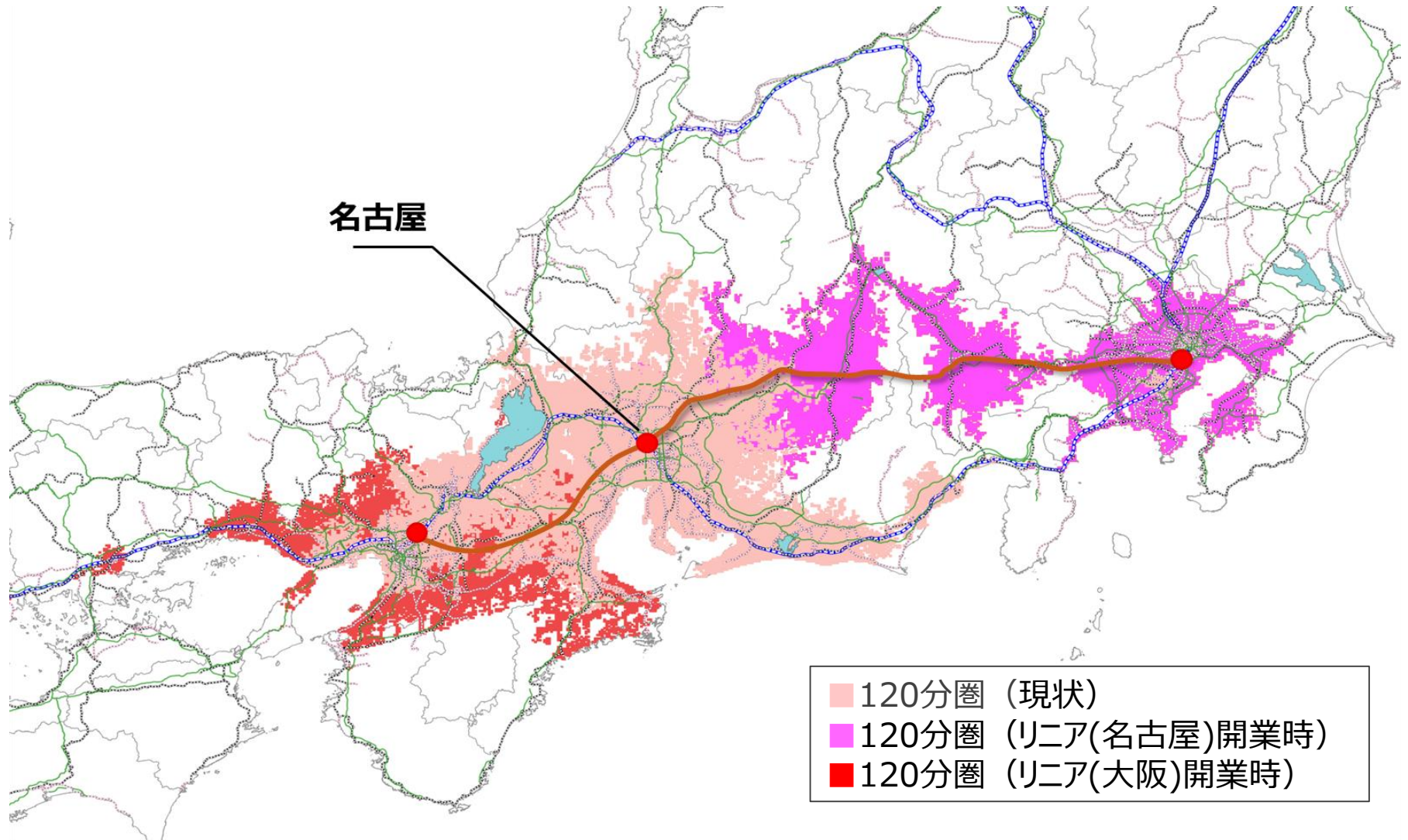
2022年5月26日

01

# 「反転攻勢」に向けて

# リニアで変わる中部圏(1)

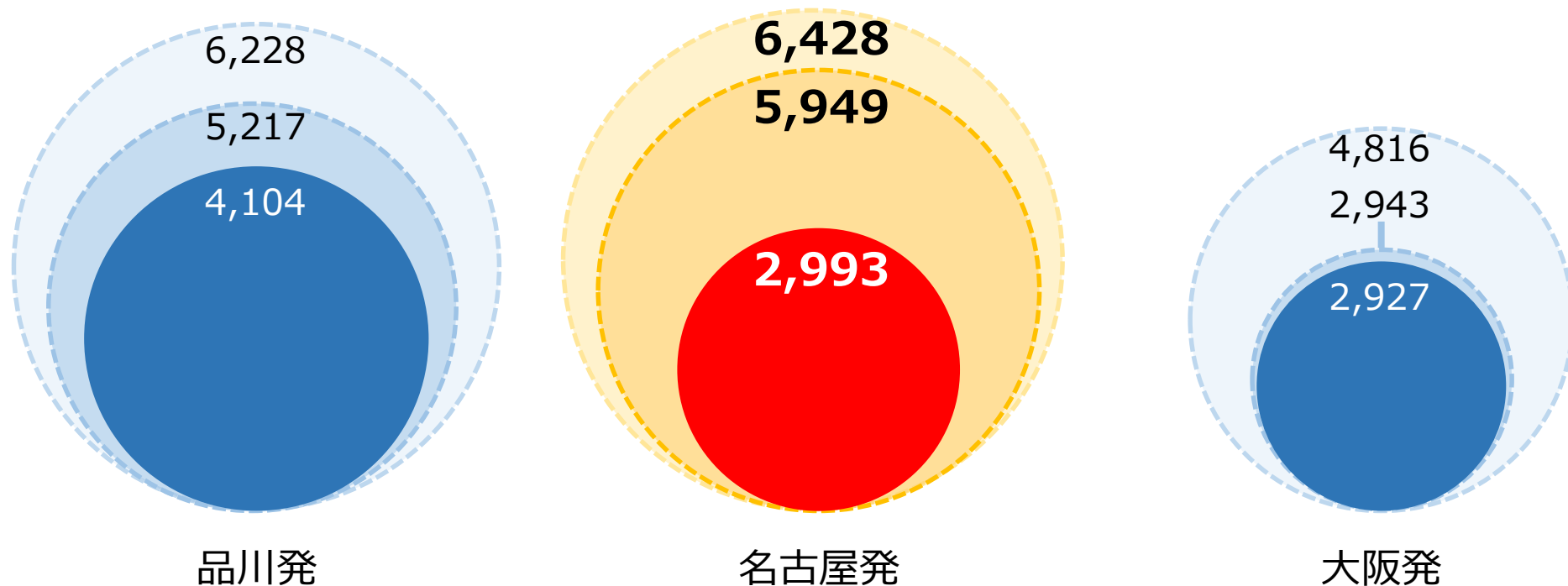
【名古屋駅を起点とした鉄道と道路でアクセスできる時間圏】



## リニアで変わる中部圏(2)

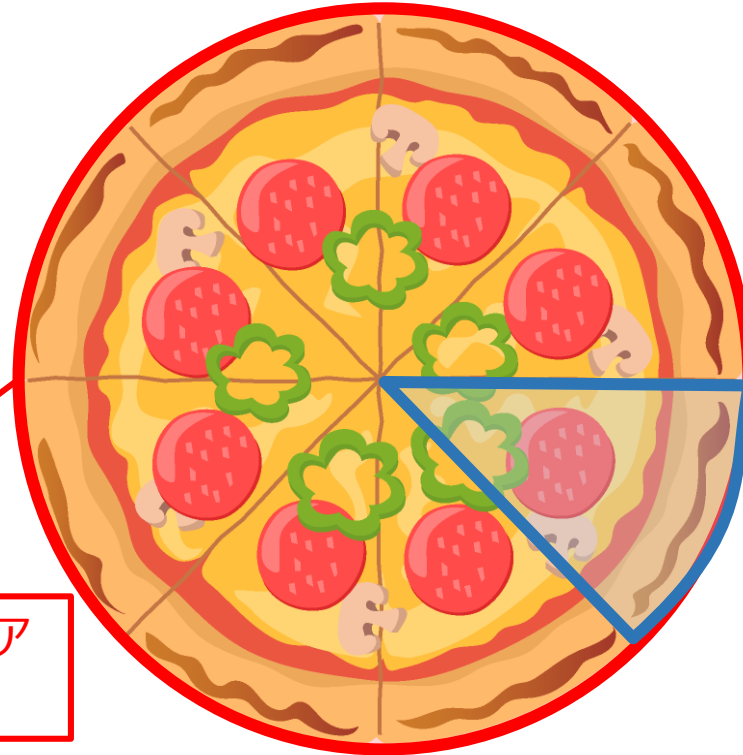
【各拠点からの120分圏人口の推移(万人)】

■ ■ 120分圏 (現状) ⇒ ■ ■ 120分圏 (リニア(名古屋)開業時) ⇒ ■ ■ 120分圏 (リニア(大阪)開業時)



リニア中央新幹線開業後、3大都市各拠点からの120分圏人口は**名古屋が最大**となる

## ① 地域経済圏と主たる事業エリアが同一



(ピザの1枚丸ごと)

名鉄グループの主たる事業エリア  
= 中部圏

## 中部圏全体の地域づくりを担う

## ② 多様な交通サービスをフルラインで提供



シェアサイクル



路線バス



高速バス



カーシェア



鉄道



タクシー



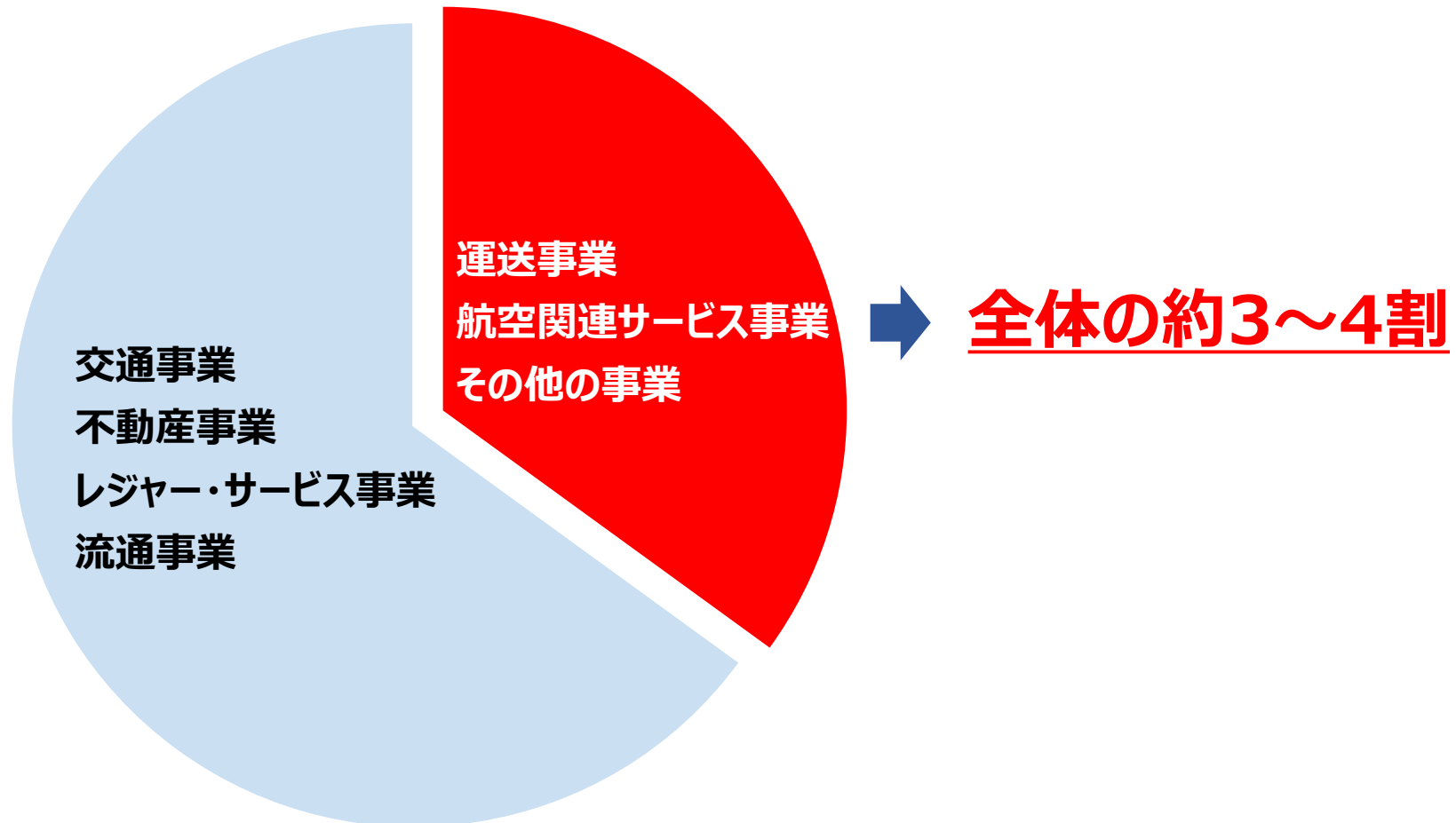
駐車場



船舶

## ③ 運送事業、航空関連サービス事業などの規模が大きい

【名鉄グループの営業収益の構成】





グループ一体となって地域を活性化するとともに、社会を支える事業活動を通じて長期的な成長を目指す

使命： **「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」**

**「地域を創る」**

(特に中部圏ではリードする)



**地域を活性化する事業**

交通や不動産・レジャーなどの  
定住人口・交流人口増加に繋がる事業

交通事業を基盤、不動産事業を機軸に据えて  
そのうえで多彩なグループ事業を地域を中心に展開する

**縦型成長**



**「社会を支える」**



**社会を支える事業**

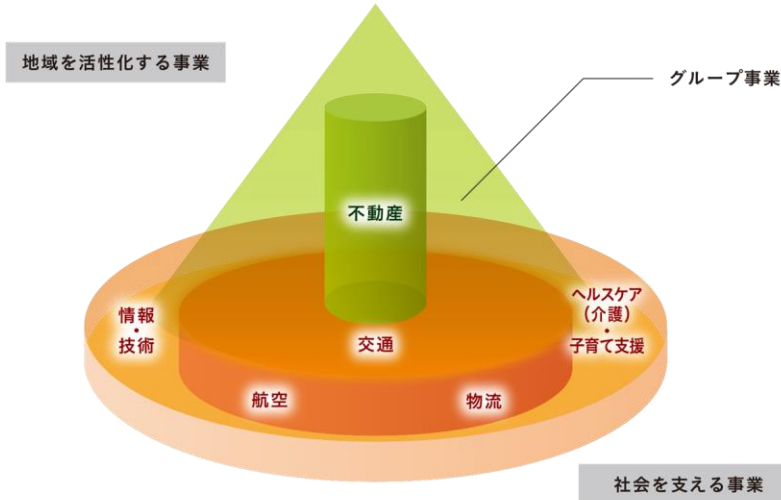
鉄道をはじめとした交通・運送や航空・情報などの  
社会インフラを担う事業、働く子育て世帯をサポート  
する小規模保育事業・シルバーフィットネス事業などの  
日々の暮らしをサポートする事業

地域のみならず  
全国や海外も視野に入れて展開する

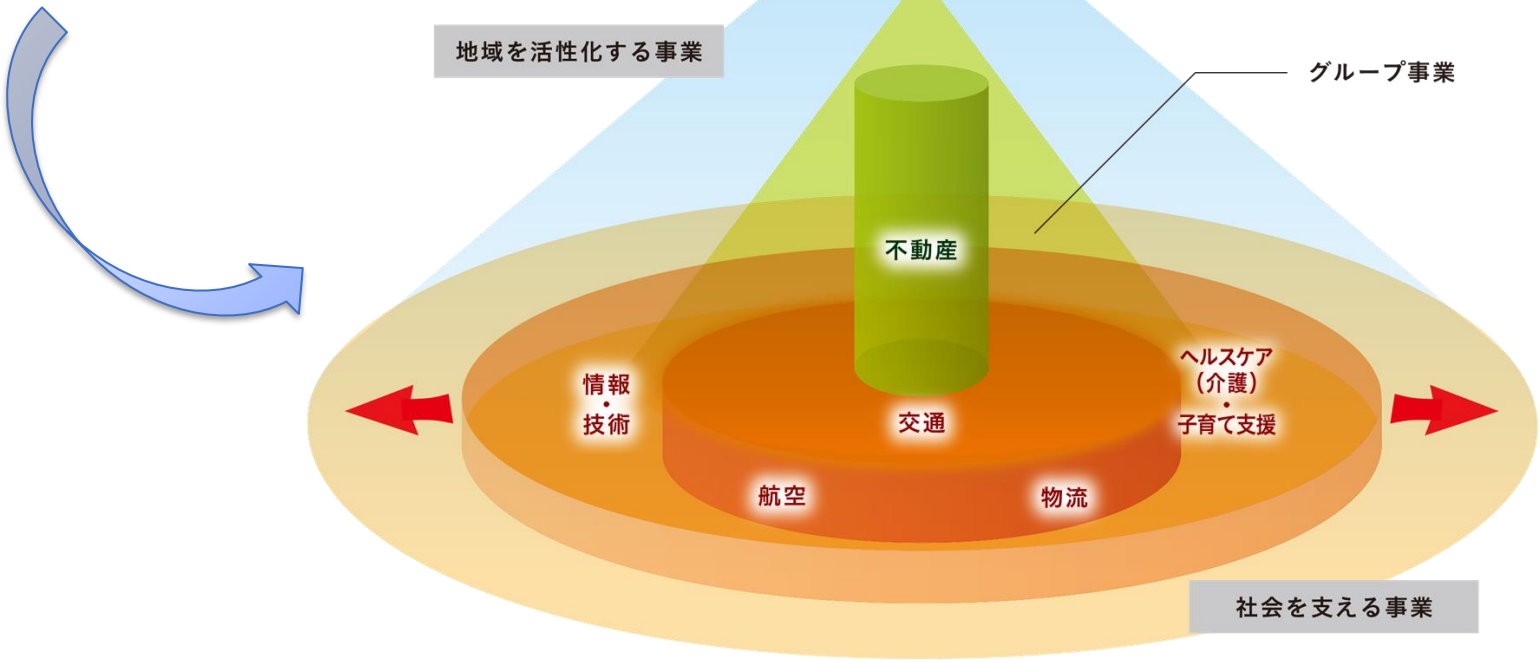
**横型成長**



# 名鉄グループ 成長戦略イメージ



「地域を活性化する事業(→縦型成長)」と  
「社会を支える事業(→横型成長)」の両輪で  
グループ全体の長期的な成長を目指す



## 地域生活サービス分野の強化

- ・小売事業（百貨店を除く）の集約
- ・生活雑貨店「オンセブンデイズ」のM&A

## 地域総合交通戦略の推進

- ・CentXのサービス拡大
- ・名鉄エリアパッケージ(MAP)※の展開

※各地域の公共交通に関する課題に対応し、バス、タクシー等の事業の枠を超えて、名鉄グループ一体となって総合的な交通サービスを包括的に提案・構築するもの

## 不動産事業の体系化

名鉄都市開発  
「地域No.1のまちづくり会社」へ

## 観光レジャー戦略の推進

- ・犬山など沿線都市観光の活性化
- ・世界水準の山岳リゾートの形成

## 地域活性化推進体制の構築

名古屋鉄道に地域活性化推進本部を設立  
(交通・不動産・観光の司令塔)

## グループ事業の再編

バス・タクシー・ホテルの  
中間持株会社を中心とした体制

## 運送事業の強化

- ・名鉄運輸 公開買付けの実施
- ・国際貨物事業の分社化

## 鉄道事業の構造改革

- ・駅係員無配置化およびワンマン運転化の推進など
- ・安全確保・サービス向上のための設備投資
- ・需要動向を見据えた運賃・料金のあり方の検討

# 当社グループの業績(通期予想)



## 【連結業績 予想サマリー】

2023年3月期 通期予想

( )は増減率(%)

	2023年3月期 予想	2022年3月期	増減
営業収益	5,470 億円	4,909 億円	560 (11.4) 億円
営業利益	210 億円	29 億円	180 (616.2) 億円
経常利益	220 億円	131 億円	88 (67.5) 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	160 億円	93 億円	66 (70.8) 億円

1株あたり配当金

(単位：円)

	2023年3月期 予想	2022年3月期
配当金額	20.00	12.50

02

## 決算実績サマリー

## ■ 連結業績

2021年度 実績

	実績	対前年増減		予想差 (11月時点)
営業収益	4,909 億円	+ 92 億円	+ 1.9 %	▲ 90 億円
営業利益	29 億円	+ 192 億円	—	▲ 0.6 億円
経常利益	131 億円	+ 212 億円	—	+ 31 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	93 億円	+ 381 億円	—	+ 43 億円

## ■ 連結業績のポイント

**営業利益** : **【黒字化】**  
 交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善により黒字化

(黒字確保) **運送、不動産、航空関連サービス、その他**  
 (赤字) **交通、レジャー・サービス、流通**

**当期純利益** : **【黒字化】**  
 営業損益の改善に加え、減損損失の減少などにより特別損益が改善し、黒字化

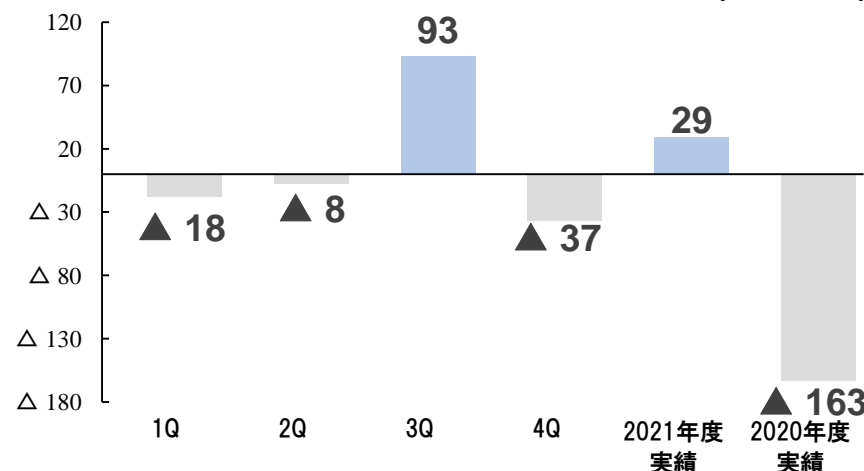
## ■ セグメント別(営業利益)

(単位:億円)

	実績	対前年増減
交通	▲ 49 +	129
運送	30 +	7
不動産	110 +	4
レジャー・サービス	▲ 83 +	46
流通	▲ 20 +	1
航空関連サービス	14 ▲	5
その他	19 +	2
調整額	7 +	7
合計	29 +	192

## ■ 四半期推移(営業利益)

(単位:億円)



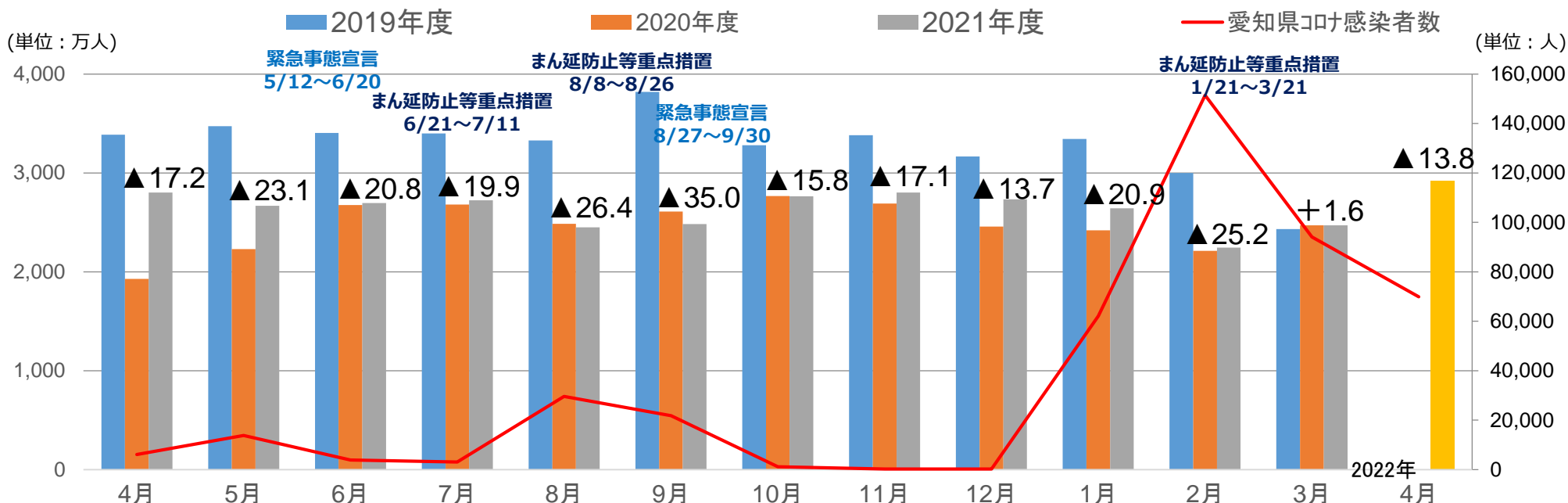
# 当社輸送人員の状況



## ■ 鉄軌道 輸送人員

**[合計]** 2021年度累計：314百万人、対2019年度増減率：▲20.1%

※グラフ中の数値は、  
対2019年度比の増減率 (%)



**[定期]** 旅客数合計(2021年度実績) 228百万人 対2019年度比▲14.9%

通勤定期：リモートワーク、マイカー通勤への移行が一定程度固定化し低調に推移

通学定期：大学の対面授業比率が回復し、長期休暇期間を除き改善傾向

**[定期外]** 旅客数合計(2021年度実績) 86百万人 対2019年度比▲31.4%

コロナ影響の長期化により低調に推移しつつも、行動制限解除後は比較的回復傾向

03

# 名鉄グループ中期経営計画 「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」の進捗



## 【事業環境の変化をふまえた経営課題】

- ① 交通事業等の構造改革
- ② 人の流れやライフスタイルの変化に合わせた不動産開発
- ③ 今後成長が見込まれる事業などの収益力強化
- ④ DXの推進



## 【名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023」重点テーマ】

### 事業構造改革

- 1 交通事業の構造改革
- 2 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

### 成長基盤構築

- 3 グループ一体となった沿線・地域の活性化
- 4 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
- 5 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構成の見直し
- 6 DXの推進
- 7 経営課題に対応した体制づくり

## 【2021年度 総括】コスト削減を中心に取組みを進め、赤字額を大幅縮小

### コストの適正化・省力化

構造改革：2021年度を通じて約9億円の収支改善効果

### 収益力の向上

- 需要に応じたダイヤ改正
  - ・主要線区を中心とした運行本数見直し等（5月）
  - ・支線区を中心とした運行本数の見直し、瀬戸線昼間帯の種別変更による利便性向上等（10月）
- manacaマイルージポイントのサービス内容改定
  - ・ピークシフト推進を目的とした平日昼間利用ボーナスポイント新設
  - ・利用金額ポイントの見直し及び利用回数ポイントの廃止
- 駅業務の効率化・近代化
  - ・駅係員無配置化の推進：田県神社前駅、大同町駅、三好ヶ丘駅、徳重・名古屋芸大駅（土休日のみ）

### 緊縮的な費用削減

- 必要性・緊急性に応じた修繕案件の見直し・先送り
- 需要に応じた経費の削減
  - ・車内改札業務の見合わせ
  - ・駅窓口の削減、係員配置時間短縮
  - ・ミュースカイの一部運休継続
- 中部国際空港連絡鉄道株式会社への空港線使用料の減額

- 名古屋市敬老パスの利用範囲拡大を契機としたシルバー世代の利用促進
- 沿線自治体・観光施設等との積極的な連携
  - ・沿線観光キャンペーンの実施、でんしゃ旅の拡充
- エリア版MaaSの推進
  - ・岡崎市における観光型MaaSの実証実験
- 特別車両券の販売促進
  - ・特急車両の急行運用における特別車両券発売
- 駅・商業施設改良
  - ・駅ナカスペースへの個室型ワークブースの設置
  - ・駅ナカ商業施設と連携した移動需要の促進
- 定期券の販売促進
  - ・「定期券で楽！トク！通勤定期券ご購入感謝キャンペーン」の実施

赤字額大幅縮小（2020年度：▲75.1億円 → 2021年度：▲1.5億円）

## 鉄軌道事業 営業収益の想定

### 2021年度

**新型コロナウイルス感染症の影響長期化**により**当初想定を下回る**

【当初想定】（Turn-Over 2023策定時）

2019年度比 8割程度

【実績】

2019年度比 73.6% （新型コロナウイルス感染症の影響長期化）

### 2022・2023年度

**回復は想定より鈍い**が、2023年度（Turn-Over 2023 最終年度）には**コロナ前の9割程度まで回復**

【当初想定】（Turn-Over 2023策定時）

2021年度から徐々に回復し、9割程度まで回復

（2019年度比：2022年度 8～9割程度、2023年度 9割程度）

【現時点予想】

回復は想定より鈍いが、2022年度下期から経済活動の復調に伴い改善し、その後9割程度まで回復

（2019年度比：2022年度 8～9割程度、2023年度 9割程度）

【2022年度以降の取組み】 コロナ後の収入減少下でも長期的な安定経営を実現するため、  
需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上を図る

## 構造改革の推進

### 駅業務の効率化・近代化

- 駅係員無配置化の推進
- PTCによる信号制御区間の拡大による業務効率化(東岡崎ほか)
- 新型駅務機器の導入による駅サービス高度化  
⇒ 券売機による定期券販売等

### ワンマン化の推進

- 将来需要に応じたワンマン運転の拡大  
⇒ 2023年3月 各務原線・知多新線 (以後も拡大検討)

### 線区特性に応じた運営効率化

- 需要に応じた運行や設備・サービス水準の適正化

### 保守管理業務の効率化・DX化

- «土木»軌道検測システム(動的調査)の導入  
ドローンによる構造物点検の実施(⇒p.29参照)
- «車両»状態監視システムによる検査業務効率化の検証
- «電気»踏切監視システムの導入、AI踏切画像解析の検証

【構造改革】2023年度までの施策により、以後年間30億円程度の収支改善効果を見込む

## さらなる取組みの推進

需要動向を見据えた運賃・料金のあり方の検討

沿線自治体・観光施設等との積極的な連携

定期券・特別車両券の販売促進

エリア版MaaSの推進

- アプリ「CentX」を活用した需要創出や他交通からの転換促進

駅・商業施設改良

- 金山駅の駅・商業施設を一体改良

## 各事業において事業再編を進め、経営の効率化・競争力の強化を図る

### 【バス事業：グループバス事業の再編】

グループバス事業の中間持株会社を新設することにより、経営管理機能を強化するとともに、バスグループ内の運営ノウハウの共有や効率的なオペレーションの実現に向けて各社が緊密な連携を行うことで、引き続き地域に根差した経営を前提としつつ、**バス事業全体の経営の効率化と競争力の強化**を図る



### 【タクシー事業：再編によるタクシーグループの連携・競争力の強化および効率化】

<再編による足元での取組み状況>

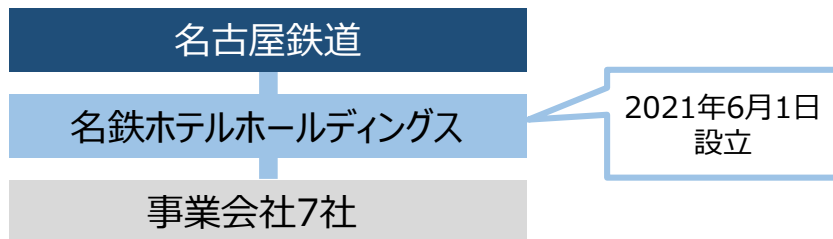
- 配車センターシステムの一元化：設備更新のタイミングで順次システムの一元化を行い、配車業務の統合を進める
- 車両、付帯設備の共同調達：新車/中古車両をはじめ、ドライブレコーダー等の付帯設備を共同調達し、効率化に繋げる
- 女性ドライバー及び新卒採用の強化：コロナ後を見据えて採用を強化し、きたる需要に応えられるよう体制づくりを進める
- 新たな地域交通への展開：従来のタクシー事業にとらわれず、AIオンデマンド交通など地域住民の足となるよう新たなニーズに対応する

再編に伴う経営体制の効率化を進めるとともに、事業戦略を明確化し推進を図る

## 【名鉄グループにおけるホテル事業の戦略】

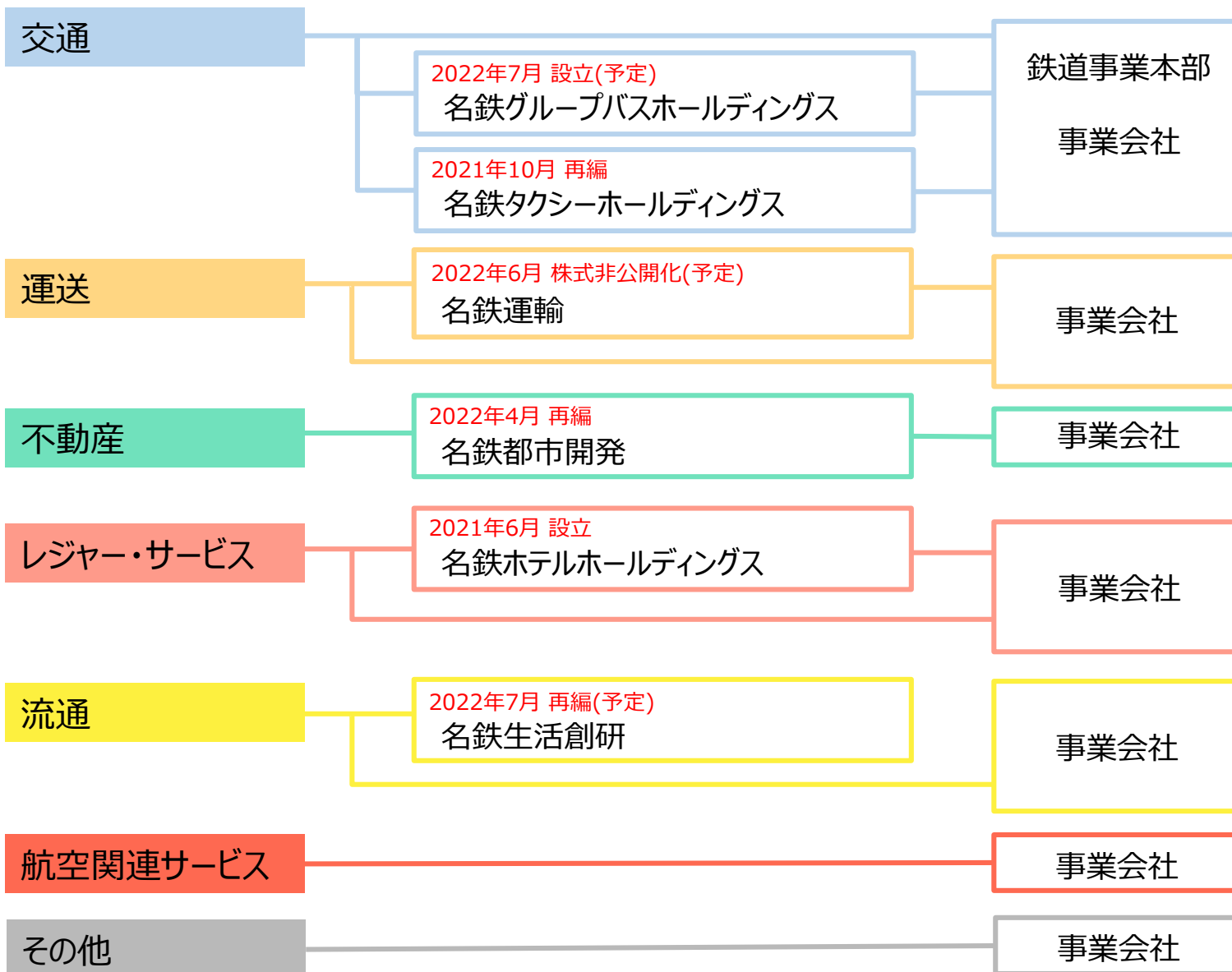
名鉄グループは、今後のホテル事業を「**地域価値向上の旗印**」と位置付け、個性的で上質なサービスを提供するとともに、地域の魅力を発信・体感する拠点、地域に賑わいを創出する中心として地域の顔となることを目指す。

## 【中間持株会社設立後の足元の状況】



- 経営と運営の分離による効率的な経営体制の構築
- 人事、経理、総務業務集約による効率化
- ホテルグループ間の人事交流（異動）によるスキルアップ構築
- ホテルグループで共同企画（共同フェア）
- ホテルグループで統一したホテルシステム（NEHOPS）を順次導入

# 名鉄グループの組織体制





当社グループにおける沿線・地域の活性化の代表例である犬山エリアでの取組みを発展させていく

## 【犬山エリア事業戦略】

### 犬山エリアの目指す姿：訪れたいエリア・住みたいまち「サステイナブルな犬山」

滞在型観光地として、レジャー施設の更新・活性化を図るとともに、快適に犬山エリアを周遊できる交通サービスを整えることにより、国内や世界各国から何度も訪れたい日本屈指のオーセンティックな観光・文化都市を実現する。また、犬山駅周辺の住環境整備などを通じ、定住人口の増加を図る

➡ 「目指す姿」の実現に向け、下記4つの分野における取組みを推進



### ①観光コンテンツづくり(明治村・リトルワールド・モンキーパーク)

全国からお客さまが訪れ、収益を得られる施設を目指す

<取組施策>

- ・ハード面の整備 ・コンテンツ・ホスピタリティのブラッシュアップ
- ・ブランディングと幅広いPR ・組織風土の変革

### ②交通サービスの充実化

モビリティサービスの連携を強化し、快適な2次交通利用の実現による回遊性の向上および広域観光の拠点化を目指す

<取組施策>

- ・ニーズに合った観光地を結ぶモビリティサービスの提供
- ・犬山発着のツアーバスの検討・造成

### ③観光事業の商品化/PR方

価値の高い観光素材を活かして、まちの魅力とおもてなしの心を高め、持続的に利益を獲得できるエリアを目指す

<取組施策>

- ・観光地としてのブランド力向上・受入体制構築
- ・市内地エリアへの回遊促進策検討
- ・夜間を過ごすコンテンツ開発



ホテルインディゴ犬山有楽苑  
(2022年3月1日 開業)

### ④住環境の整備

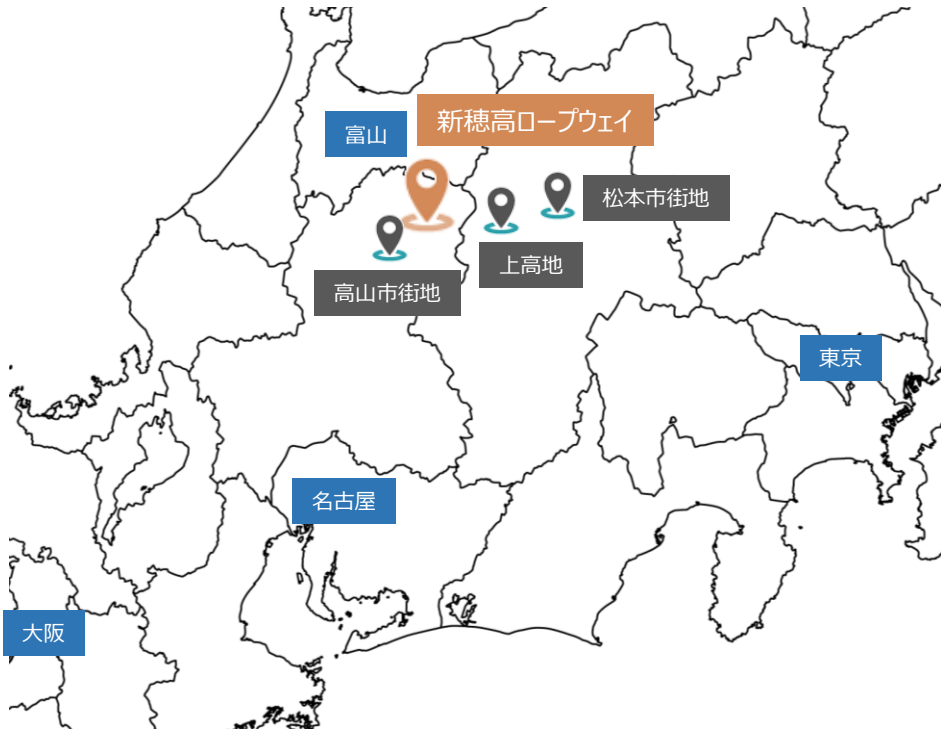
地域が抱える課題を地域とともに解決に向けて取組み持続的な住環境をつくり、地域価値の向上に繋げる

<取組施策>

- ・犬山エリア外からの流入促進
- ・文化/芸術の継承・進化

# グループ一体となった沿線・地域の活性化(2)

## 世界水準の山岳リゾートを目指し、新穂高ロープウェイリニューアルを推進する



2022年度より山頂エリア(千石園地・西穂高口駅)のリニューアルに順次着手  
施設の整備とソフトの充実を図り、自然を体全体で味わうような楽しみ方を提供し、滞在時間の増加とお客さま満足度の向上を図る  
⇒「松本高山Big Bridge (ビッグブリッジ) 構想※」にも繋がる取組みと認識

※参考：松本高山Big Bridge (ビッグブリッジ) 構想

中部山岳国立公園南部地域(長野県松本市および岐阜県高山市等)を間に挟み、松本市街地と高山市街地を繋ぐ横断ルート  
「Big Bridge(ビッグブリッジ)」に例え、地域関係者・行政関係者が一体となって多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的なルートに磨き上げていく構想

## 沿線エリアの顧客に対する直接的なサービスの提供機能を強化する

### 【小売事業の強化】

#### ①グループ内小売事業の集約 (2022年7月1日予定)

グループ内の複数会社で展開する小売事業(消費者への物品販売事業)を名鉄生活創研に集約し、沿線への出店強化、ノウハウの醸成、人材育成強化などを推進する体制を構築する

#### ②雑貨店運営会社「株式会社オンセブンデイズ」の子会社化 (2022年6月30日予定)

名古屋鉄道が持つ経営資源と、雑貨・インテリア商品販売店「オンセブンデイズ」を運営する株式会社オンセブンデイズが持つ人材・ノウハウを掛け合わせ、さらなる店舗展開を推進することで、より地域に根差した新たな価値の提供を目指す

雑貨・インテリア商品販売店「オンセブンデイズ」店舗外観



### 【ヘルスケアサービスの強化】

当社沿線地域におけるヘルスケアサービスの展開強化を目的として、薬局を中心としたヘルスケアサービスを運営する **GOOD AID株式会社と資本業務提携契約を締結**

#### ＜資本業務提携の内容＞

沿線地域において「スマート健康シティ構想」の具体化を進めるための一環として、GOOD AIDに名鉄薬品の株式の一部を譲渡する。これにより、名鉄薬品の調剤薬局6店舗をGOOD AIDが持つノウハウを生かして運営し、当該薬局が沿線地域のお客さまの健康を支えるハブになることを目指す

### 未来構想 GOOD AID SMART&HEALTHY CITY

健康に関する、地域のあらゆる機関・企業・サービスとつながり  
住民のハブとなることで、薬局から始まるスマート健康シティを実現





## 交通施設の再整備と一体的な再開発の実現に向けた取組みを推進する

### 【当社の再開発の考え方】

- まちと一体となって賑わいを創出し、再開発エリアの価値最大化を実現するまちづくり
- 名鉄グループの成長戦略の中核となる事業

### 【2024年度における事業の方向性判断に向けて】

#### 基本的な考え方

- ・ 社会的要請である空港アクセス利便向上に資する名鉄名古屋駅の拡張（4線化）を含めた地域交通拠点の形成
- ・ 名古屋駅前に留まらず、名駅南地区やささしまライブ、栄をはじめとする都心部に賑わいを広げる周辺地権者との共同開発

#### コロナ禍を踏まえた考え方

- ・ コロナ禍後に定着する新しい生活様式などを踏まえ、新たな事業環境に適合する再開発施設を実現すべく、事業性を高めるため下記の取組みを実施中

- ・ 多様な交通モードの結節と利便性の高いアクセス機能の検討
- ・ 名駅エリアおよび沿線地区の価値向上に資する再開発施設・機能の検討 等

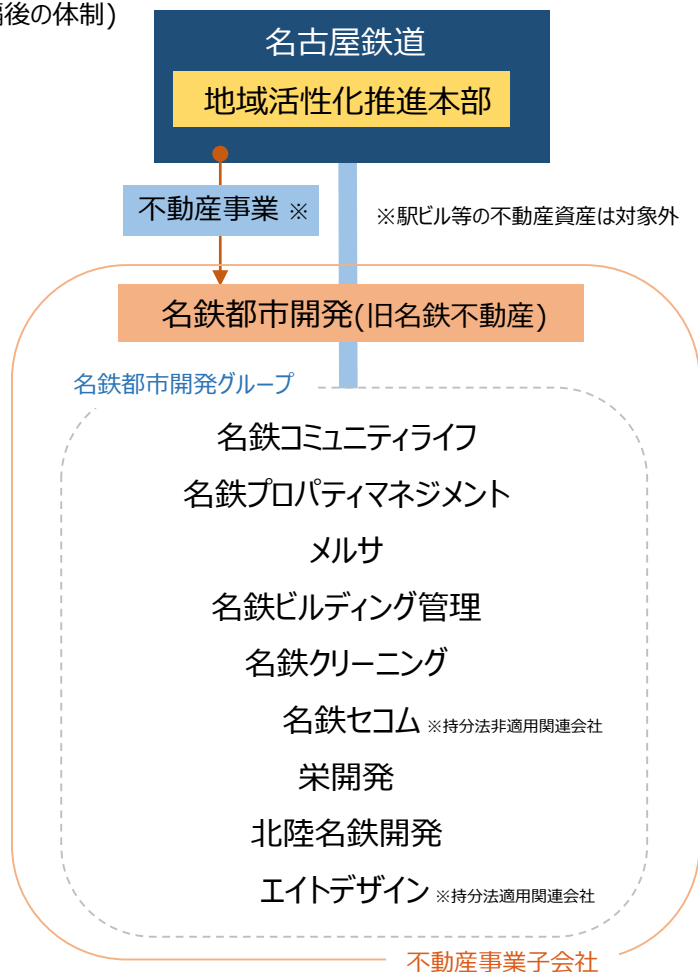


事業の方向性は**2024年度を目途に判断**

不動産事業の再編によって、中部圏における“まちづくり事業者”として確固たる地位の獲得を目指す

## 【不動産事業の再編による今後の事業体制・戦略】

(再編後の体制)



2022年4月、名鉄グループ不動産事業のさらなる強化のため、名古屋鉄道の不動産事業部門と旧名鉄不動産を統合し、「名鉄都市開発」が誕生



- 名鉄グループ内の不動産事業に関するノウハウ・人材・情報を一元化し、「総合デベロッパー」として、仕入、開発から販売、運用まで一貫した戦略策定が可能な体制へ
- 物件一棟の収益の最大化ではなく、エリア全体の長期の価値向上を目指す「まちづくり志向」の開発を行う
- 従来のアセット保有型のビジネスモデルに加え、回転型のビジネスモデルにも踏み込んでいくことで、経営効率を高める

中部圏における地域価値の向上を実現させる  
“まちづくり事業者”として、確固たる地位の獲得を目指す

# 今後成長が見込まれる事業などの収益力強化(2)

沿線・地域に幅広く開発事業を展開し、エリアの価値向上に貢献する

## 名鉄岐阜駅

駅周辺所有地を有効活用し、都市の玄関口にふさわしい商業施設・住宅等の複合的な開発を検討



## 神宮前駅西街区

年間700万人以上が訪れる「熱田神宮」に面する立地を活かし、『おとなの行きたいまち』をコンセプトに開発を検討



## 東岡崎駅

西三河地区最大のターミナル駅である東岡崎駅の北口・南口を一体的に整備し、交通結節点としての機能強化とともに、地域の特性を踏まえまちに賑わいを創出する施設の開発を実現する



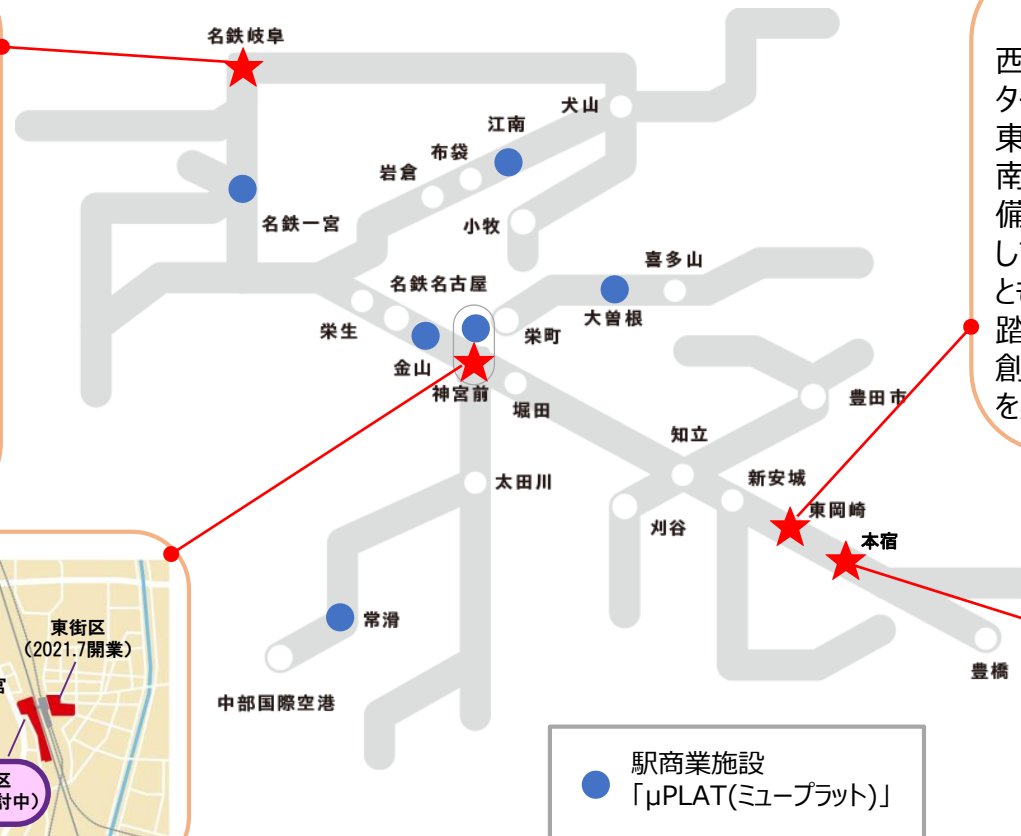
北口(2029年度 竣工予定)



南口(2023年度 竣工予定)

## 本宿駅西地区

岡崎市における「(仮称)本宿駅西土地区画整理事業」の事業化検討パートナーとして、地権者および岡崎市とともに魅力的なまちづくりを推進する



それぞれの地域から求められるまちづくりを実現し、地域価値の向上を図る

## 競争力のある事業をさらに強化するための体制を構築する

### 【名鉄運輸株式に対する公開買付けの実施】

名鉄運輸を非公開化し、名古屋鉄道と日本通運株式会社の2社株主体制を構築

機動的なグループ経営体制を構築し、日本通運との提携関係を維持・強化することで、名鉄運輸の事業基盤を拡大し、企業価値の向上を図る

<期待される効果>

- 名鉄グループのノウハウを活用した不動産の再開発、物流施設への投資  
中長期的観点からの戦略的な投資により名鉄運輸の物流ネットワークを強化するほか、名古屋鉄道・名鉄運輸が保有する資産について相互に有効活用を行う
- 人材リソースの活用  
これまで限定的であった人材交流を促進させるなどし、人材不足の課題に対応する

### 【「名鉄ワールドトランスポート」の設立】(2022年4月1日)

名鉄観光サービスの国際貨物部門を会社分割し、新会社（名鉄ワールドトランスポート株式会社）を設立

国際貨物部門を一事業会社として独立させることで、戦略的な事業展開を迅速に意思決定し、実行に移せる体制を構築することにより、競争力の強化を図る

➡ グループにおいて、**物流事業を営む会社同士での連携強化による効率化や事業規模の拡大**を図る



## 先端技術を活用した取り組みや既存事業を活用した新たな事業領域の開拓を進める

### 【ドローンによる鉄道構造物の定期点検業務の実施】



<高所などにおける従来の点検>



高所作業車等

- ・係員の安全対策が必要
- ・準備含め点検作業時間が長くなる

<ドローンによる点検>



ドローン

- ・係員自ら操縦
- ・映像をリアルタイムで確認
- ・作業効率が良く安全性が高い

ドローンを操縦する当社従業員は、当社が運営する「名鉄ドローンアカデミー」にて必要な知識や操縦スキルを取得

鉄道会社  
国内初

自社運営のドローンスクールによる操縦士の育成から実際の運用までワンストップの体制を構築

### 【バイリンガル幼児園へのFC運営参画】

株式会社やる気スイッチグループが展開するバイリンガル幼児園「キッズデュオインターナショナル名鉄星ヶ丘(仮称)」を2024年4月に中部地区で初めてFC運営により開園する



<特徴>

- 2~5歳(年少々~年長)を対象とし、バイリンガル・知能教育・運動指導を柱とした、多彩でユニークなカリキュラム
- 保育園の持つ長時間預りと英語教育を中心とした、幼稚園以上の充実した教育を実施することが強み

これまで以上に多様な教育サービスを提供することで、地域の未来を担う子どもたちが持つ可能性を最大限に引き出し、人材教育の面から地域のさらなる発展に寄与する

## 沿線・地域に根差した交通・生活・観光サービスを繋ぐ「エリア版MaaS」を推進する

【エリア版MaaSアプリ「CentX(セントエックス)」のサービスイン】 (2022年3月26日)

愛知県・岐阜県・三重県などの地域の皆さまに活用いただけるエリア広域のデジタルプラットフォームとして、従来のアプリ「名鉄Touch」から大幅なリニューアルを行い、「CentX」としてサービスを開始



<KPI> **累計ダウンロード数** 2022年5月14日時点：**66万DL** ⇒ 2023年度：**100万DL** ⇒ 2030年度：**200万DL**

### 【エリア版MaaS構想の推進イメージ】

#### 外部環境

人口減少やデジタル社会の進展など  
取り巻く環境の変化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

#### 内部環境

名鉄グループ経営ビジョン  
地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する

- ・中部圏一円を広く面で網羅
- ・多様な交通サービスをフルラインで提供

#### エリア版MaaS構想の推進

愛知県・岐阜県を  
中心とした地域に根差した  
交通・生活・観光サービスを繋ぐ

地域の様々なパートナーの  
皆さまとの連携・協業

公共交通利用促進

沿線・地域の活性化

名鉄グループの使命に基づき、全国網羅的なサービスではなく、**愛知県・岐阜県を中心とした沿線・地域（エリア）に根差した交通・生活・観光サービスを繋ぎ、地域の皆さまの「おでかけ」に役立つ様々な利便性の高い情報を提供する**

## 地域の様々なパートナーや他エリアMaaSとの連携を行い、サービス拡大を図る

### 【エリア版MaaS構想の全体概要】

【フェーズ1】  
～2022年3月

**エリアのMaaSプラットフォーム提供**  
地点検索、デジタルチケット、リアルタイム情報、UI/UX改善など

【中部圏在住の方々】 エリア版MaaSアプリ「CentX」

【観光客や地域内の方々】 マイクロMaaSアプリ（WEB版）★1

【フェーズ2】  
2022年4月～

**生活に根差したサービスや観光施設との連携強化**  
小売店舗・施設への送客、観光施設への周遊など

沿線・地域における生活に根差したサービス・観光施設との連携

- 商業施設連携
- 物販・飲食店舗連携
- 観光施設連携
- デマンド交通連携
- 観光周遊・おでかけ促進

公共交通利用促進

沿線・地域の活性化

★2 他エリアの  
MaaSとの連携



連携・協業

地域の様々なパートナーとの  
連携・協業

地方自治体  
(県・市町村)

地域の企業・団体  
(交通・サービス)

大学等の学術機関

スタートアップ企業

【連携先イメージ】

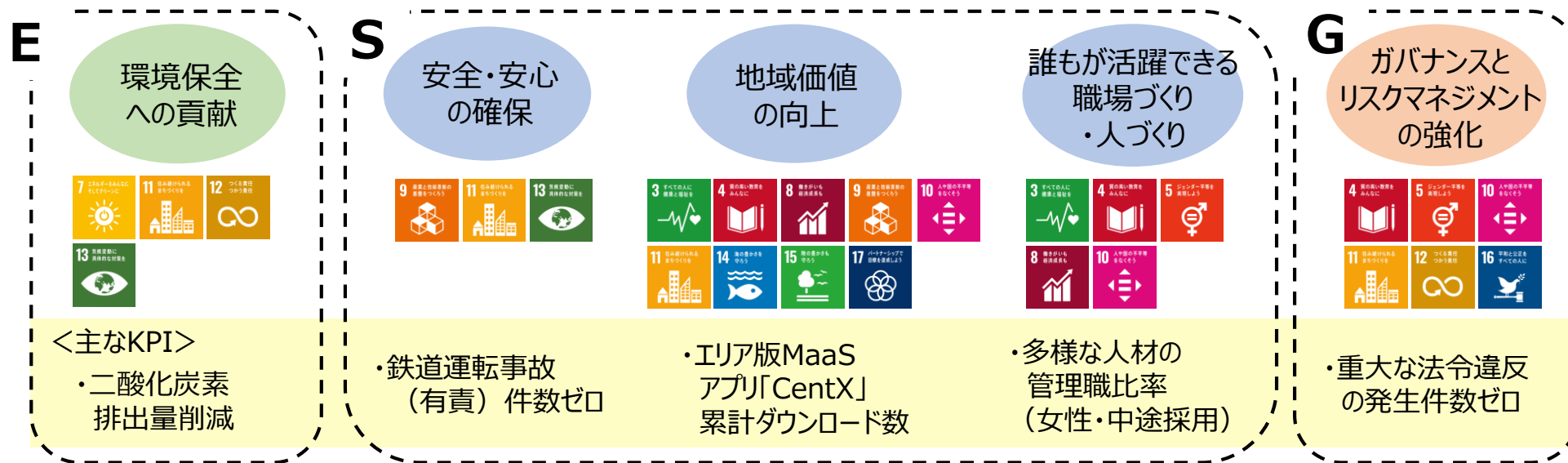


サステナビリティを巡る重要課題(マテリアリティ)の特定やKPIの設定、二酸化炭素排出削減目標を定めることにより、当社グループにおけるESGの取り組みを具体化する

【名鉄グループ サステナビリティ基本方針】 2021年9月 取締役会で承認

私たち名鉄グループは、「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」という使命のもと、地域を活性化し、また社会を支える事業活動を通じて、持続可能な社会の実現をめざします。

【サステナビリティを巡る重要課題の特定】 2022年4月 取締役会で承認



【2050年カーボンニュートラル実現に向けた二酸化炭素排出削減目標】 2022年4月 取締役会で承認

名古屋鉄道の鉄軌道事業において、二酸化炭素排出量を、2030年度に2013年度比で46%削減する  
 名鉄グループ全体において、二酸化炭素排出量を、2030年度に2020年度比で25%削減する

04

## 2022年3月期 決算実績

# 2022年3月期 決算実績



( ) は増減率

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減	摘 要	前回予想 (11月時点)	増減
営業収益	※ 490,919	481,645	9,274 (1.9)		500,000	△ 9,080 (△1.8)
営業利益	2,932	△ 16,354	19,287 (-)		3,000	△ 67 (△2.2)
経常利益	13,135	△ 8,146	21,281 (-)	営業外収益 +1,021 (持分法による投資利益 +2,003) 営業外費用 △972 (支払利息 △304)	10,000	3,135 (31.4)
特別利益	28,480	7,913	20,567	工事負担金等受入額 +17,319 固定資産売却益 +1,608	23,200	5,280
特別損失	25,546	22,291	3,254	工事負担金等圧縮額 +17,198 減損損失 △7,366	23,200	2,346
税金等調整前 当期純利益	16,069	△ 22,525	38,594 (-)		10,000	6,069 (60.7)
法人税等	5,769	5,186	582		3,900	1,869
非支配株主利益	929	1,057	△ 127		1,100	△ 170
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,370	△ 28,769	38,140 (-)		5,000	4,370 (87.4)

※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：△19,279

## 【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

- ◆連結子会社109社（±0社）： 増加4社 名鉄ホテルマネジメント犬山（新規加入）、名鉄ホテルホールディングス（新規加入）  
岐阜観光索道（区分変更）、名鉄プロパティマネジメント（新規加入）  
減少4社 名鉄美装（被合併）、豊鉄観光サービス（被合併）、碧海観光サービス（被合併）  
めいかん企画（被合併）

- ◆持分法適用会社13社（△1社）： 減少1社 岐阜観光索道（区分変更）



対前期：**増収・黒字化**（新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小し増収。収支改善により営業・経常・最終利益は黒字化。）

（単位：億円）

<p><b>営業収益</b> +92億円</p> <p>収益認識基準影響を除いた 実質増減額+285億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ レジャー・サービス事業 +275（旅行業+46 ホテル業+35 観光施設事業+21 収益認識基準影響+173）</li> <li>+ 交通事業 +107（鉄軌道事業+61（輸送人員+6.3%：定期外+14.9% 定期+3.3%）バス事業+33 タクシー事業+6）</li> <li>+ 運送事業 +58（トラック事業+45 海運事業+13）</li> <li>+ 不動産事業 +40（賃貸事業+24（駐車場収入増+13）分譲事業+12：分譲土地販売の増加）</li> <li>- 流通事業 ▲466（百貨店業▲65（金沢名鉄丸越百貨店の譲渡▲92）その他物品販売+48 収益認識基準影響▲448）</li> </ul>
<p><b>営業費用</b> ▲100億円</p> <p>収益認識基準影響を除いた 実質増減額+92億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 商製品売上原価 ▲432（流通事業▲19 不動産事業+34 収益認識基準影響▲448）</li> <li>- 修繕費 ▲18（交通事業▲16 不動産事業▲2）</li> <li>- 人件費 ▲14（交通事業▲17 運送事業+7）</li> <li>+ 燃料費 +34（運送事業+21 交通事業+11）</li> </ul>
<p><b>営業利益</b> +192億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 交通事業 +129（鉄軌道事業+75 バス事業+35 タクシー事業+18）</li> <li>+ レジャー・サービス事業 +46（旅行業+49 観光施設事業+9 ホテル業▲12）</li> <li>+ 運送事業 +7（海運事業+11 トラック事業▲4）</li> </ul>
<p><b>経常利益</b> +212億円</p>	<p>持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善し、黒字化（営業外損益改善+19）</p>
<p><b>最終利益</b> +381億円</p>	<p>経常損益の改善に加え、減損損失の減少などにより特別損益が改善し、黒字化（特別損益改善+173）</p>

対前回予想(11月)：**減収・最終増益**（2022年1月以降の感染拡大の影響で営業収益、営業利益は下ブレ。営業外損益の改善等で経常・最終利益は上ブレ。）

（単位：億円）

<p><b>営業収益</b> ▲90億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- レジャー・サービス事業 ▲109 交通事業 ▲44</li> </ul>
<p><b>営業利益</b> ▲0.6億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 交通事業 ▲19 レジャー・サービス事業 ▲14</li> <li>+ 不動産事業 +22</li> </ul>
<p><b>経常利益</b> +31億円</p>	<p>持分法による投資利益の増加などによる営業外損益の改善 +32</p>
<p><b>最終利益</b> +43億円</p>	<p>投資有価証券売却益の増加などによる特別損益の改善 +29</p>

# セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2022/3	2022/3 (収益認識 影響除)	2021/3	増減額	増減率	増減率 (収益認識 影響除)	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	115,745	115,522	104,995	10,750	10.2	10.0	120,200	△ 4,454	△ 3.7
運送事業	134,766	134,959	128,901	5,865	4.6	4.7	134,200	566	0.4
不動産事業	89,416	89,276	85,402	4,013	4.7	4.5	87,500	1,916	2.2
レジャー・サービス事業	47,572	30,255	20,007	27,565	137.8	51.2	58,500	△ 10,927	△ 18.7
流通事業	64,652	109,546	111,272	△ 46,620	△ 41.9	△ 1.6	65,100	△ 447	△ 0.7
航空関連サービス事業	23,364	23,364	22,983	380	1.7	1.7	23,000	364	1.6
その他の事業	46,560	47,086	45,862	698	1.5	2.7	45,300	1,260	2.8
調整額	△ 31,159	△ 39,812	△ 37,779	6,620	—	—	△ 33,800	2,640	—
合計	490,919	510,199	481,645	9,274	1.9	5.9	500,000	△ 9,080	△ 1.8

営業利益	2022/3	2021/3	増減額	増減率	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	△ 4,960	△ 17,866	12,905	—	△ 3,000	△ 1,960	—
運送事業	3,086	2,350	735	31.3	3,900	△ 813	△ 20.9
不動産事業	11,085	10,667	418	3.9	8,800	2,285	26.0
レジャー・サービス事業	△ 8,385	△ 13,008	4,623	—	△ 6,900	△ 1,485	—
流通事業	△ 2,054	△ 2,185	130	—	△ 1,700	△ 354	—
航空関連サービス事業	1,453	1,959	△ 505	△ 25.8	700	753	107.7
その他の事業	1,971	1,752	218	12.5	1,100	871	79.2
調整額	736	△ 24	761	—	100	636	—
合計	2,932	△ 16,354	19,287	—	3,000	△ 67	△ 2.2

<前期比>

「交通事業」、「レジャー・サービス事業」で増収・赤字幅縮小

「運送事業」、「不動産事業」、「その他の事業」で増収・増益

「流通事業」で減収・赤字幅縮小、「航空関連サービス事業」で増収・減益



(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	115,745	104,995	10,750	10.2	223	10,527	新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことによる増収
営業利益	△ 4,960	△ 17,866	12,905	—			増収に加え、人件費や修繕費の減少もあり赤字幅縮小

## ◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	71,107	64,935	6,171	9.5	—	6,171	△ 414	△ 7,978	7,564	—
バス事業	30,314	26,593	3,720	14.0	378	3,341	△ 2,799	△ 6,350	3,550	—
タクシー事業	16,463	15,804	658	4.2	—	658	△ 1,899	△ 3,716	1,816	—
調整額	△ 2,139	△ 2,339	200	—	△ 155	355	152	178	△ 26	—
交通事業計	115,745	104,995	10,750	10.2	223	10,527	△ 4,960	△ 17,866	12,905	—

## <名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2022/3	2021/3	増減率
定期外	31,806	26,907	18.2
通勤	27,080	27,709	△2.3
通学	6,447	4,913	31.2
定期	33,528	32,622	2.8
計	65,334	59,530	9.7

(単位：千人、%)

輸送人員	2022/3	2021/3	増減率
定期外	86,207	75,035	14.9
通勤	138,783	144,692	△ 4.1
通学	89,810	76,508	17.4
定期	228,593	221,200	3.3
計	314,800	296,235	6.3

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	134,766	128,901	5,865	4.6	△ 192	6,057	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期から貨物取扱量が回復したことによる増収
営業利益	3,086	2,350	735	31.3			燃料費の増加によりトラック事業は減益となったものの、海運事業の収支改善により全体では増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
トラック事業	154,789	149,776	5,012	3.3	△ 381	5,394	3,165	3,591	△ 425	△ 11.8
海運事業	14,005	12,655	1,349	10.7	—	1,349	△ 170	△ 1,307	1,136	—
調整額	△ 34,027	△ 33,530	△ 497	—	189	△ 686	91	66	24	—
運送事業計	134,766	128,901	5,865	4.6	△ 192	6,057	3,086	2,350	735	31.3

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	89,416	85,402	4,013	4.7	139	3,873	賃貸事業における駐車場利用の増加や賃貸物件の開発に加え、分譲土地販売の増加による増収
営業利益	11,085	10,667	418	3.9			賃貸事業の増収による増益

## ◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
賃貸事業	45,649	43,246	2,403	5.6	△ 82	2,486	8,509	5,775	2,734	47.4
分譲事業	36,658	35,422	1,236	3.5	—	1,236	2,118	2,293	△ 175	△ 7.7
管理事業	13,182	14,551	△ 1,368	△ 9.4	△ 1,327	△ 40	503	393	110	28.0
調整額	△ 6,074	△ 7,816	1,742	—	1,550	191	△ 46	2,204	△ 2,251	—
不動産事業 計	89,416	85,402	4,013	4.7	139	3,873	11,085	10,667	418	3.9

## <名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2022/3	2021/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	832	754	10.3
名古屋	157	158	△ 0.6
東京	492	468	5.1
大阪	183	128	43.0

## <名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2022/3	2021/3	増減率
保有台数(台)	87,293	84,651	3.1
保有件数(ヶ所)	4,012	4,059	△ 1.2

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘要
営業収益	47,572	20,007	27,565	137.8	17,317	10,248	新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことによる増収
営業利益	△ 8,385	△ 13,008	4,623	—			新規開業に伴う費用の増加などによりホテル業は収支が悪化したものの、旅行業の収支改善により全体では赤字幅縮小

## ◆レジャー・サービス事業の内訳◆

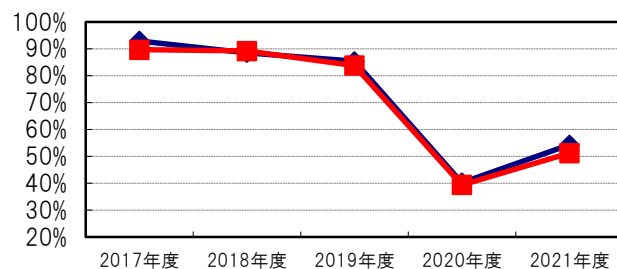
(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
ホテル業	9,352	5,912	3,439	58.2	△ 86	3,526	△ 5,941	△ 4,738	△ 1,202	—
観光施設事業	12,886	10,821	2,064	19.1	△ 37	2,101	△ 1,093	△ 2,013	920	—
旅行業	25,819	3,732	22,087	591.7	17,401	4,685	△ 1,326	△ 6,258	4,932	—
調整額	△ 486	△ 459	△ 26	—	39	△ 65	△ 24	2	△ 26	—
レジャー・サービス事業計	47,572	20,007	27,565	137.8	17,317	10,248	△ 8,385	△ 13,008	4,623	—

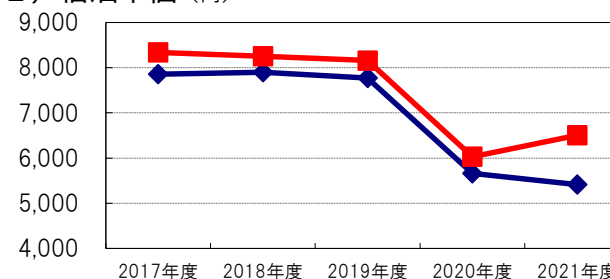
## <名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価 (円)



(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	64,652	111,272	△ 46,620	△ 41.9	△ 44,894	△ 1,725	その他物品販売業では原油価格の上昇による石油販売収入の増加により増収となったものの、百貨店業で前期に一部子会社を譲渡した影響で、全体では減収
営業利益	△ 2,054	△ 2,185	130	—			輸入車販売業の収支改善などにより、全体では赤字幅縮小

## ◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
百貨店業	16,274	43,048	△ 26,774	△ 62.2	△ 20,185	△ 6,589	△ 2,611	△ 2,389	△ 221	—
その他物品販売	48,502	69,199	△ 20,696	△ 29.9	△ 25,513	4,816	455	204	250	122.8
調整額	△ 124	△ 975	851	—	804	47	101	0	101	—
流通事業計	64,652	111,272	△ 46,620	△ 41.9	△ 44,894	△ 1,725	△ 2,054	△ 2,185	130	—

臨時休業期間中に係る固定費の特別損失への振替額 466

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	23,364	22,983	380	1.7	—	380	航空整備事業の受注増加などにより増収
営業利益	1,453	1,959	△ 505	△ 25.8			ヘリコプター事業での収支悪化による減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	23,747	23,334	412	1.8	—	412	1,448	1,952	△ 504	△ 25.8
調 整 額	△ 383	△ 351	△ 31	—	—	△ 31	5	7	△ 1	—
航空関連サービス事業 計	23,364	22,983	380	1.7	—	380	1,453	1,959	△ 505	△ 25.8

(単位：百万円、%)

	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	46,560	45,862	698	1.5	△ 525	1,224	システム関連の受注増加などにより増収
営業利益	1,971	1,752	218	12.5			増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3	2021/3	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3	2021/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	24,983	25,807	△ 824	△ 3.2	△ 521	△ 302	1,043	1,041	1	0.2
その他事業	22,394	20,674	1,719	8.3	△ 3	1,723	953	702	251	35.8
調整額	△ 816	△ 619	△ 197	—	—	△ 197	△ 26	8	△ 34	—
その他の事業 計	46,560	45,862	698	1.5	△ 525	1,224	1,971	1,752	218	12.5



# 営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2022/3	2021/3	増減額	摘 要
<b>営業外収益</b>	<b>13,648</b>	12,626	1,021	
受取利息	22	25	△ 2	
受取配当金	1,171	1,259	△ 87	
持分法による投資利益	3,257	1,253	2,003	
雇用調整助成金	4,184	7,175	△ 2,991	
その他	5,012	2,913	2,098	
<b>営業外費用</b>	<b>3,445</b>	4,418	△ 972	
支払利息	2,927	3,231	△ 304	
その他	518	1,186	△ 668	
<b>営業外損益 計</b>	<b>10,202</b>	8,207	1,994	
<b>特別利益</b>	<b>28,480</b>	7,913	20,567	
工事負担金等受入額	21,697	4,378	17,319	(当期) 鉄道高架化工事等
投資有価証券売却益	3,199	2,520	679	(当期) 政策保有株式等
固定資産売却益	2,050	441	1,608	(当期) 事業土地等
その他	1,532	572	959	
<b>特別損失</b>	<b>25,546</b>	22,291	3,254	
工事負担金等圧縮額	21,140	3,941	17,198	(当期) 鉄道高架化工事等
減損損失	1,967	9,334	△ 7,366	(前期) ホテル、観光施設等
固定資産除却損	1,250	639	611	
整理損失引当金繰入額	329	1,758	△ 1,428	(前期) 神宮前駅西ビル解体費引当等
投資有価証券売却損	—	3,327	△ 3,327	(前期) 関係会社株式等
その他	857	3,289	△ 2,432	(前期) 臨時休業等による損失等
<b>特別損益 計</b>	<b>2,934</b>	△ 14,378	17,312	

# 連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2022/3	2021/3	増減額	摘 要								
流動資産	211,596	215,097	△ 3,500									
固定資産	975,301	976,033	△ 732	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+49,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,538</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△1,967</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△786</td> </tr> </table>	設備投資	+49,887	減価償却費	△38,538	減損損失	△1,967	除却	△786
設備投資	+49,887											
減価償却費	△38,538											
減損損失	△1,967											
除却	△786											
有形固定資産	825,163	831,429	△ 6,265									
無形固定資産	11,099	9,222	1,876									
投資その他の資産	139,037	135,382	3,655									
資産合計	1,186,897	1,191,131	△ 4,233									
流動負債	264,512	281,782	△ 17,269	前受金の減少 1年内償還社債の減少								
固定負債	511,253	501,836	9,416	社債の増加								
負債合計	775,765	783,619	△ 7,853									
純資産合計	411,132	407,512	3,620	親会社株主に帰属する当期純利益 +9,370								
負債純資産合計	1,186,897	1,191,131	△ 4,233									
連結有利子負債合計	489,027	484,169	4,858	〔参考〕 純有利子負債残高 438,100 (前期末比 +7,951)								

# EBITDA・設備投資額



(単位：百万円)

		2022/3	2021/3	増減額			2022/3	2021/3	増減額
交通事業	営業利益	△ 4,960	△ 17,866	12,905	流通事業	営業利益	△ 2,054	△ 2,185	130
	減価償却費	18,024	18,351	△ 327		減価償却費	1,084	1,185	△ 101
	E B I T D A(①)	13,063	485	12,578		E B I T D A(①)	△ 970	△ 999	29
	設備投資額(②)	17,242	16,869	372		設備投資額(②)	1,745	786	959
	差引(①－②)	△ 4,178	△ 16,384	12,205		差引(①－②)	△ 2,716	△ 1,786	△ 930
運送事業	営業利益	3,086	2,350	735	航空関連 サービス事業	営業利益	1,453	1,959	△ 505
	減価償却費	7,105	6,985	119		減価償却費	2,582	2,279	302
	E B I T D A(①)	10,191	9,335	855		E B I T D A(①)	4,036	4,239	△ 203
	設備投資額(②)	7,239	8,788	△ 1,548		設備投資額(②)	4,563	4,920	△ 357
	差引(①－②)	2,952	547	2,404		差引(①－②)	△ 527	△ 681	154
不動産事業	営業利益	11,085	10,667	418	その他の事業	営業利益	1,971	1,752	218
	減価償却費	5,446	6,013	△ 566		減価償却費	3,641	3,710	△ 69
	E B I T D A(①)	16,532	16,680	△ 148		E B I T D A(①)	5,612	5,463	149
	設備投資額(②)	13,647	11,037	2,609		設備投資額(②)	4,050	3,911	138
	差引(①－②)	2,885	5,643	△ 2,758		差引(①－②)	1,562	1,551	10
レジャー・ サービス事業	営業利益	△ 8,385	△ 13,008	4,623	合計 (連結間調整後)	営業利益	2,932	△ 16,354	19,287
	減価償却費	1,050	1,233	△ 183		減価償却費	38,538	39,351	△ 812
	E B I T D A(①)	△ 7,335	△ 11,775	4,439		E B I T D A(①)	41,470	22,996	18,474
	設備投資額(②)	1,398	1,623	△ 224		設備投資額(②)	49,887	47,937	1,949
	差引(①－②)	△ 8,734	△ 13,398	4,664		差引(①－②)	△ 8,416	△ 24,940	16,524

※EBITDA= 営業利益+減価償却費

## 2021年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・鉄道車両新造、高架化工事
- 運送事業・・・ターミナル建設、トラック車両取得
- 不動産事業・・・ホテル建設、賃貸物件の開発・取得



9500・9100系(外観)

05

## 2023年3月期 業績予想

- 新型コロナウイルス感染者は一定数発生し続けるものの、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復し、下期から正常化すると仮定。
- インバウンド需要は2022年度中の回復は見込まず、2019年度対比で1割程度と想定。

営業収益の見通し (2019年度対比)	
交通事業	鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業…8～9割程度  <名古屋鉄道 旅客収入想定> 定期外収入…7割程度(4月)から徐々に回復し、通期では8割程度 (空港線)4割程度(4月)から徐々に回復し、通期では5割程度 定期収入…期を通して9割程度で推移
レジャー・サービス事業	ホテル業…8割程度(新規開業等を除く) 観光施設事業…2019年度並み 旅行業…7割程度  <名古屋市内の主要ホテル 2022年度の稼働率想定> (シティホテル・ビジネスホテル)80%程度
流通事業	百貨店業…8割程度(2020年度末の譲渡子会社を除く) その他物品販売…新型コロナウイルス感染症の影響は軽微

# 2023年3月期 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率
営業収益	547,000	490,919	56,081	11.4
営業利益	21,000	2,932	18,068	616.2
営業外収益	4,800	13,648	△ 8,848	
営業外費用	3,800	3,445	355	
経常利益	22,000	13,135	8,865	67.5
特別利益	3,100	28,480	△ 25,380	
特別損失	3,100	25,546	△ 22,446	
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	9,370	6,630	70.8
E B I T D A	59,900	41,470	18,430	44.4
設備投資額	76,300	49,887	26,413	52.9
減価償却費	38,900	38,538	362	0.9
純有利子負債	463,000	438,100	24,900	5.7

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費、純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金・短期有価証券

営業収益は、交通事業、レジャー・サービス事業を中心に全事業で増収。営業利益は、不動産事業などで費用増加により減益を見込むものの、交通事業、レジャー・サービス事業の回復を主因に全体では増益。経常利益は、各種助成金等の減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益となり、最終利益も増益となる見通し。

対前期：増収・増益（交通事業、レジャー・サービス事業を中心に回復し、全体で増収。各段階利益も増収により増益の見通し。）

（単位：億円）

営業収益 +560億円

- + 交通事業 +220（鉄軌道事業+113 バス事業+56 タクシー事業+50）
- + レジャー・サービス事業 +206（ホテル業+87 旅行業+66 観光施設事業+53）
- + 流通事業 +65（その他物品販売+43 百貨店業+22）
- + 運送事業 +56（トラック事業+37 海運事業+19）
- + その他の事業 +24（設備保守整備事業+19）

営業利益 +180億円

- + 交通事業 +136（鉄軌道事業+80 バス事業+33 タクシー事業+23）
- + レジャー・サービス事業+86（ホテル業+57 観光施設事業+17 旅行業+12）
- + 運送事業 +12（海運事業+7 トラック事業+5）
- + 流通事業 +8（百貨店業+4 その他物品販売+4）
- 不動産事業 ▲46（賃貸事業▲34 分譲事業▲10）

経常利益 +88億円 雇用調整助成金の減少などによる営業外損益の悪化を見込むものの、営業収支改善により増益（営業外損益悪化▲92）

最終利益 +66億円 特別損益は悪化するものの、営業収支改善により増益（特別損益悪化▲29）

## <名古屋鉄道 旅客収入想定>

（単位：百万円、%）

旅客収入	2023/3 予想	2022/3 実績	増減率	対2020/3 増減率
定期外	40,680	31,806	27.9	△ 18.4
定期	35,953	33,528	7.2	△ 10.6
計	76,633	65,334	17.3	△ 14.9

（注）定期外旅客収入には特別車両料金を含む。



# 2023年3月期 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率
交通事業	137,800	115,745	22,055	19.1
運送事業	140,400	134,766	5,634	4.2
不動産事業	90,500	89,416	1,084	1.2
レジャー・サービス事業	68,200	47,572	20,628	43.4
流通事業	71,200	64,652	6,548	10.1
航空関連サービス事業	24,200	23,364	836	3.6
その他の事業	49,000	46,560	2,440	5.2
調整額	△ 34,300	△ 31,159	△ 3,141	—
合計	547,000	490,919	56,081	11.4

営業利益	2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額	増減率
交通事業	8,700	△ 4,960	13,660	—
運送事業	4,300	3,086	1,214	39.3
不動産事業	6,400	11,085	△ 4,685	△ 42.3
レジャー・サービス事業	300	△ 8,385	8,685	—
流通事業	△ 1,200	△ 2,054	854	—
航空関連サービス事業	800	1,453	△ 653	△ 45.0
その他の事業	1,900	1,971	△ 71	△ 3.6
調整額	△ 200	736	△ 936	—
合計	21,000	2,932	18,068	616.2

# 2023年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額			2023/3 今回予想	2022/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	8,700	△ 4,960	13,660	流通事業	営業利益	△ 1,200	△ 2,054	854
	減価償却費	17,800	18,024	△ 224		減価償却費	1,100	1,084	16
	E B I T D A(①)	26,500	13,063	13,437		E B I T D A(①)	△ 100	△ 970	870
	設備投資額(②)	23,000	17,242	5,758		設備投資額(②)	1,400	1,745	△ 345
	差引(①－②)	3,500	△ 4,178	7,678		差引(①－②)	△ 1,500	△ 2,716	1,216
運送事業	営業利益	4,300	3,086	1,214	航空関連 サービス事業	営業利益	800	1,453	△ 653
	減価償却費	7,000	7,105	△ 105		減価償却費	3,000	2,582	418
	E B I T D A(①)	11,300	10,191	1,109		E B I T D A(①)	3,800	4,036	△ 236
	設備投資額(②)	13,500	7,239	6,261		設備投資額(②)	3,500	4,563	△ 1,063
	差引(①－②)	△ 2,200	2,952	△ 5,152		差引(①－②)	300	△ 527	827
不動産事業	営業利益	6,400	11,085	△ 4,685	その他の事業	営業利益	1,900	1,971	△ 71
	減価償却費	5,700	5,446	254		減価償却費	3,700	3,641	59
	E B I T D A(①)	12,100	16,532	△ 4,432		E B I T D A(①)	5,600	5,612	△ 12
	設備投資額(②)	25,600	13,647	11,953		設備投資額(②)	7,000	4,050	2,950
	差引(①－②)	△ 13,500	2,885	△ 16,385		差引(①－②)	△ 1,400	1,562	△ 2,962
レジャー・ サービス事業	営業利益	300	△ 8,385	8,685	合計 (連結間調整後)	営業利益	21,000	2,932	18,068
	減価償却費	1,200	1,050	150		減価償却費	38,900	38,538	362
	E B I T D A(①)	1,500	△ 7,335	8,835		E B I T D A(①)	59,900	41,470	18,430
	設備投資額(②)	2,300	1,398	902		設備投資額(②)	76,300	49,887	26,413
	差引(①－②)	△ 800	△ 8,734	7,934		差引(①－②)	△ 16,400	△ 8,416	△ 7,984

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。